

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 國保 博之

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 國保 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,561,677	2,022,363	7,854,094
経常利益 (千円)	1,698	110,646	517,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	28,566	47,051	284,811
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	30,137	39,076	275,355
純資産額 (千円)	2,117,896	4,068,889	4,065,029
総資産額 (千円)	5,702,411	7,781,799	6,842,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.36	6.71	43.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	52.3	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期第1四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における世界経済は、中国をはじめとした新興国の成長が鈍化する一方で、原油価格の低迷や欧州・中東の地政学リスク、米国のドル高・利上げ憶測等により不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、株価が上下に活発に動いており、昨年の円安基調から一転して為替相場も円高になる等環境の変化が見られますが、総じて緩やかな回復が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、昨年に引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、新年の初売りおよび2月中旬から3月末まで実施した東証一部上場謝恩セール等、春から始まるキャンプシーズンに向けた店頭での販売促進に注力いたしました。3月には、アウトドアギアを中心に取り扱う直営店を千葉県船橋市の「ららぽーとTOKYO-BAY」に出店いたしました。本格的なキャンプシーズンを前に積極的に展開することで、前年同期を上回るポイントカード会員を獲得することができました。

新規事業の推進としましては、アパレル初のインストアを名古屋駅前の新ランドマーク「大名古屋ビルヂング」内の「イセタンハウス」に出店いたしました。さらに、アパレルに特化した直営店を、「LUMINE新宿」および「東急ラザ銀座」へ出店して、当社が直接お客様に販売することのできる売り場を増やしております。また、2016年春夏物の販売を2月から開始し、各種メディアに取り上げられる等、市場への浸透が進みました。その他、アーバンアウトドアのショッピングインショップを1店舗出店し、地方創生の取組の一環としまして、株式会社北海道銀行との連携協定を締結しました。

また、オンラインでの修理受付等を開始してアフターサービスの充実を図り、物流の効率化を目的とした新物流センターのための土地を購入し建設の準備を進める等、より生産性の高い組織へと変革を進めております。

海外各拠点におきましては、直営店を中心とした「顧客エンゲージメントの強化」を軸に活動を行いました。台湾支店では日本と同時期に実施した東証一部上場謝恩セールにより、ポイントカード会員の新規獲得数を伸ばし、米国支店においても、店頭で直接お客様とつながる施策を実施し、韓国子会社では、依然として厳しい外部環境のなか、キャンプイベント等、接点を多く持つことでユーザーの深耕に努めました。

これらの結果、国内が業績を牽引し、海外各拠点が底堅く推移することで、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,022,363千円（前年同期比29.5%増）、営業利益122,338千円（同544.6%増）、経常利益110,646千円（前年同期に対して108,947千円増）、親会社に帰属する四半期純利益47,051千円（同75,617千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ939,313千円増加し、7,781,799千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加473,582千円、受取手形及び売掛金の増加297,833千円等により前連結会計年度末に比べ356,390千円増加し4,456,499千円となり、固定資産は、物流センターの新設に向けた土地の購入による増加387,330千円、新規出店等に伴う有形固定資産、投資その他の資産の増加により前連結会計年度末に比べ582,923千円増加し、3,325,299千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ935,453千円増加し、3,712,909千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加820,000千円等により前連結会計年度末に比べ948,749千円増加し2,372,149千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少45,165千円等により前連結会計年度末に比べ13,295千円減少し、1,340,760千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加47,051千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少35,042千円等により前連結会計年度末に比べ3,859千円増加し、4,068,889千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,531千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,040,000	7,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,040,000	7,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		7,040,000		99,520		49,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,005,700	70,057	
単元未満株式	2,900		
発行済株式総数	7,040,000		
総株主の議決権		70,057	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	31,400		31,400	0.4
計		31,400		31,400	0.4

(注) 上記の他、単元未満株式131株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,691	1,524,384
受取手形及び売掛金	815,536	1,113,370
商品及び製品	979,141	1,452,724
仕掛品	31,723	59,492
原材料及び貯蔵品	54,793	95,668
その他	116,286	216,956
貸倒引当金	6,064	6,096
流動資産合計	4,100,109	4,456,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364,341	1,456,783
土地	528,142	915,472
その他（純額）	144,298	172,579
有形固定資産合計	2,036,782	2,544,835
無形固定資産		
のれん	676	507
その他	306,136	301,720
無形固定資産合計	306,812	302,227
投資その他の資産		
その他	398,781	478,236
投資その他の資産合計	398,781	478,236
固定資産合計	2,742,376	3,325,299
資産合計	6,842,485	7,781,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,790	304,724
短期借入金	485,000	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	180,660	180,660
未払法人税等	158,693	98,129
賞与引当金	-	36,636
役員賞与引当金	-	3,666
その他	476,255	443,332
流動負債合計	1,423,399	2,372,149
固定負債		
長期借入金	605,041	559,876
役員退職慰労引当金	410,284	-
製品保証引当金	139,158	148,477
ポイント引当金	84,602	97,554
退職給付に係る負債	17,696	16,544
資産除去債務	73,454	77,833
長期未払金	-	415,663
その他	23,819	24,812
固定負債合計	1,354,056	1,340,760
負債合計	2,777,455	3,712,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,345,709	2,345,709
利益剰余金	1,607,938	1,619,947
自己株式	921	1,095
株主資本合計	4,052,247	4,064,082
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,782	4,807
その他の包括利益累計額合計	12,782	4,807
純資産合計	4,065,029	4,068,889
負債純資産合計	6,842,485	7,781,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,561,677	2,022,363
売上原価	830,785	1,060,166
売上総利益	730,892	962,197
販売費及び一般管理費	711,914	839,859
営業利益	18,978	122,338
営業外収益		
受取利息	36	99
協賛金収入	3,870	5,174
講演料等収入	928	1,796
その他	2,890	1,221
営業外収益合計	7,725	8,291
営業外費用		
支払利息	2,459	1,342
為替差損	11,932	13,916
シンジケートローン手数料	9,500	3,125
その他	1,112	1,598
営業外費用合計	25,005	19,982
経常利益	1,698	110,646
特別損失		
固定資産除却損	-	3,409
特別損失合計	-	3,409
税金等調整前四半期純利益	1,698	107,237
法人税、住民税及び事業税	42,935	98,355
法人税等調整額	12,670	38,169
法人税等合計	30,265	60,186
四半期純利益又は四半期純損失()	28,566	47,051
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,566	47,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,566	47,051
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,570	7,975
その他の包括利益合計	1,570	7,975
四半期包括利益	30,137	39,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,137	39,076

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

・役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高415,663千円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

・法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.0%から34.5%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.0%から34.3%に変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第1四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)	
契約極度額	4,600,000	千円	4,400,000	千円
借入実行残高	480,000	千円	1,300,000	千円
差引額	4,120,000	千円	3,100,000	千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

当社グループの主な製品はオートキャンプ用品であるため、春から秋にかけて売上が著しく増加し、冬期を含む第1四半期会計期間と第4四半期会計期間は売上が減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	64,343千円	61,090千円
のれんの償却額	169千円	169千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,393	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	35,042	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円36銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	28,566	47,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	28,566	47,051
普通株式の期中平均株式数(株)	6,557,520	7,008,499

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額および普通株式の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。